

円滑化法の認定・確認に関する窓口が 都道府県に変更となりました

平成29年4月1日から、非上場株式等についての相続税・贈与税の納税猶予及び免除の特例の適用を受けようとしている方、又は、適用を受けている方で、相続税又は贈与税の申告書・納税猶予の継続届出書等に添付して提出する「**中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則**」（以下「円滑化省令」といいます。）に基づく**認定・確認及びそれに係る申請書・報告書の提出に関する窓口**が、各地の経済産業局から**都道府県に変更**となりました。

なお、申告書・届出書に添付をして提出する円滑化省令に基づく主な書類は、次のとおりです。

① 非上場株式等についての相続税の納税猶予及び免除の特例

【相続税申告書の添付書類】

円滑化省令第7条第4項の認定書（円滑化省令第6条第1項第8号の事由に係るものに限りま
す。）の写し及び円滑化省令第7条第3項の申請書の写し（非上場株式等の贈与者が死亡した場合
の相続税の納税猶予及び免除の特例の適用を受けるときには、円滑化省令第13条第3項の確認書の
写し及び同条2項の申請書の写しとなります。）

【継続届出書の添付書類】

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第3項に係るものに限りま
す。）の写し及び同条第4項
の報告書の写し

【免除届出書の添付書類】

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第7項の表の第2号又は第3号の上欄に係るものに限り
ます。）の写し及び同条第8項の報告書の写し

② 非上場株式等についての贈与税の納税猶予及び免除の特例

【贈与税申告書の添付書類】

円滑化省令第7条第4項の認定書（円滑化省令第6条第1項第7号の事由に係るものに限りま
す。）の写し及び円滑化省令第7条第2項の申請書の写し

【継続届出書の添付書類】

円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第1項に係るものに限りま
す。）の写し及び同条第2項
の報告書の写し

【免除届出書の添付書類】

- 1 円滑化省令第12条第14項の確認書（同条第5項の表の第2号若しくは第3号の上欄又は第11
項に係るものに限りま
す。）の写し及び同条第6項又は第12項の報告書の写し
- 2 受贈者の納税地の所轄税務署長と贈与者の死亡に係る相続税の納税地の所轄税務署長とが異なる
場合において、免除届出期限までに円滑化省令第13条第3項の確認書の交付を受けているときの
確認書の写し

各都道府県のお問合せ先

会社の主たる事務所が所在する都道府県の担当課にお問合せください。



北海道	経済部 地域経済局 中小企業課	〒060-8588	札幌市中央区北3条西6丁目	011-204-5331
青森県	商工労働部 地域産業課	〒030-8570	青森市長島1丁目1番1号	017-734-9373
岩手県	商工労働観光部 経営支援課	〒020-8570	盛岡市内丸10番1号	019-629-5547
宮城県	経済商工観光部 中小企業支援室	〒980-8570	仙台市青葉区本町3丁目8番1号	022-211-2742
秋田県	産業労働部 産業政策課	〒010-8572	秋田市山王3丁目1番1号	018-860-2215
山形県	商工労働観光部 中小企業振興課	〒990-8570	山形市松波2丁目8番1号	023-630-2354
福島県	商工労働部 経営金融課	〒960-8670	福島市杉妻町2番16号	024-521-7288

茨城県	商工労働観光部 中小企業課	〒310-8555	水戸市笠原町978番6号	029-301-3560
栃木県	産業労働観光部 経営支援課	〒320-8501	宇都宮市埜田1丁目1番20号	028-623-3173
群馬県	産業経済部 商政課	〒371-8570	前橋市大手町1丁目1番1号	027-226-3339
埼玉県	産業労働部 産業支援課	〒330-9301	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	048-830-3910
千葉県	商工労働部 経営支援課	〒260-8667	千葉市中央区市場町1番1号	043-223-2712
東京都	産業労働局 商工部 経営支援課	〒163-8001	新宿区西新宿2丁目8番1号	03-5320-4783
神奈川県	産業労働局 中小企業部 中小企業支援課 (かながわ中小企業成長支援ステーション)	〒243-0435	海老名市下今泉705番地 1	046-235-5620
新潟県	産業労働観光部 産業政策課	〒950-8570	新潟市中央区新光町4番地1	025-280-5235
富山県	商工労働部 経営支援課	〒930-8501	富山市新総曲輪1番7号	076-444-3252
石川県	商工労働部 経営支援課	〒920-8580	金沢市鞍月1丁目1番地	076-225-1525
山梨県	産業労働部 企業立地・支援課	〒400-8501	甲府市丸の内1丁目6番1号	055-223-1541
長野県	産業労働部 産業立地・経営支援課	〒380-8570	長野市大字南長野字幅下692番2号	026-235-7195
岐阜県	商工労働部 商業・金融課	〒500-8570	岐阜市藪田南2丁目1番1号	058-272-8389
静岡県	経済産業部 商工業局 経営支援課	〒420-8601	静岡市葵区追手町9番6号	054-221-2807
愛知県	産業労働部 中小企業金融課	〒460-8501	名古屋市中区三の丸3丁目1番2号	052-954-6332
三重県	雇用経済部 中小企業・サービス産業振興課	〒514-8570	津市広明町13番地	059-224-2447
福井県	産業労働部 産業政策課	〒910-8580	福井市大手3丁目17番1号	0776-20-0367
滋賀県	商工観光労働部 中小企業支援課	〒520-8577	大津市京町4丁目1番1号	077-528-3732
京都府	商工労働観光部 ものづくり振興課	〒602-8570	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町	075-414-4851
大阪府	商工労働部 中小企業支援室 経営支援課	〒559-8555	大阪市住之江区南港北1丁目14番16号咲洲庁舎25階	06-6210-9490
兵庫県	産業労働部 産業振興局 経営商業課	〒650-8567	神戸市中央区下山手通5丁目10番1号	078-362-3313
奈良県	産業振興総合センター 創業・経営支援部 経営支援課	〒630-8031	奈良市柏木町129番地1号	0742-33-0817
和歌山県	商工観光労働部 商工労働政策局 商工振興課	〒640-8585	和歌山市小松原通1丁目1番	073-441-2742
鳥取県	商工労働部 企業支援課	〒680-8570	鳥取市東町1丁目220番地	0857-26-7243
島根県	商工労働部 中小企業課	〒690-8501	松江市殿町1番地	0852-22-5288
岡山県	産業労働部 経営支援課	〒700-8570	岡山市北区内山下2丁目4番6号	086-226-7353
広島県	商工労働局 経営革新課	〒730-8511	広島市中区基町10番52号	082-513-3370
山口県	商工労働部 経営金融課	〒753-8501	山口市滝町1番1号	083-933-3185
徳島県	商工労働観光部 企業支援課	〒770-8570	徳島市万代町1丁目1番地	088-621-2369
香川県	商工労働部 経営支援課	〒760-8570	高松市番町四丁目1番10号	087-832-3344
愛媛県	経済労働部 産業支援局 経営支援課	〒790-8570	松山市一番町4丁目4番2号	089-912-2480
高知県	商工労働部 経営支援課	〒780-8570	高知市丸ノ内1丁目2番20号	088-823-9697
福岡県	商工部 中小企業振興課	〒812-8577	福岡市博多区東公園7番7号	092-643-3425
佐賀県	産業労働部 経営支援課	〒840-8570	佐賀市城内1丁目1番59号	0952-25-7182
長崎県	産業労働部 産業政策課	〒850-8570	長崎市江戸町2番13号	095-895-2650
熊本県	【商業分】 商工観光労働部 商工労働局 商工振興金融課	〒862-8570	熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	096-333-2316
	【工業分】 商工観光労働部 新産業振興局 産業支援課	〒862-8570	熊本市中央区水前寺6丁目18番1号	096-333-2319
大分県	商工労働部 経営創造・金融課	〒870-8501	大分市大手町3丁目1番1号	097-506-3226
宮崎県	商工観光労働部 商工政策課 経営金融支援室	〒880-8501	宮崎市橋通東2丁目10番1号	0985-26-7097
鹿児島県	商工労働水産部 経営金融課	〒890-8577	鹿児島市鴨池新町10番1号	099-286-2944
沖縄県	商工労働部 中小企業支援課	〒900-8570	那覇市泉崎1丁目2番2号	098-866-2343